

# (モビリティ・マネジメント) 社会心理学に基づく コミュニケーション型TDMに関する研究開発

【研究代表者 藤井 聡(東京工業大学)】

## 研究目的

これまでの交通需要マネジメント(TDM)を,  
**社会心理学**の知見を踏まえつつさらに発展させた

**モビリティ・マネジメント**(MM:mobility management)  
の本格実施を見据えた、**基礎的かつ実務的研究を推進する**。

社会心理学の活用:人々は、どのように意識と行動を変えるのか、そして、  
それを導くコミュニケーションとはどのようなものか、の心理学的知見を活用する

## モビリティ・マネジメント(MM)の概要

**大規模かつ個別的なコミュニケーション**を

対象地域の**全個人・世帯**を対象に展開することを中心として、

一人一人の**交通行動の変容**を期待する新しいタイプの交通施策

## 研究成果(、)

### 個別的・公共交通情報提供システムの開発

より効果的なMMのためには個別的な詳細情報が必要。

それを出力するシステムを構築。

広島国道事務所、京都府、龍ケ崎市にて、本システムを活用

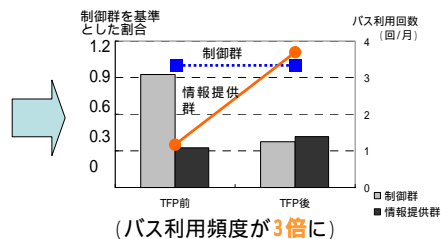
### 転入者MMの開発

「転入者」に適切な情報を提供すれば、効率的に自動車需要の抑制が期待できる。  
そのための技術開発を行った。

現在、仙台国道事務所、福岡国道事務所にて、実務展開中



(転入者に公共交通情報を提供)



## 研究成果(、)

### 公共交通情報の全戸配布支援

つくば市では、公共交通マップを全戸配布。

これに、MM研究で明らかにされている「行動プラン法」を活用した。

マップ配布と同時に、「行動変容のためのアンケート」を実施した。

これによって、公共交通利用頻度が、約25%増進。

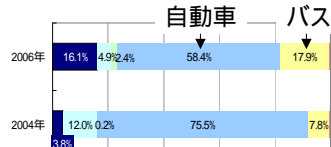
現在、大分市、所沢市でこの技術を活用したMMを計画中

### 大規模トリップ集中施設へのMM技術の開発

「大規模交通需要発生施設」への、公共交通サービス改善とコミュニケーション施策により、効果的に、TDM効果を期待できる。

「筑波大学」での実験より、その効果を実証。

アクセスバス路線の設置 (2005.8)  
+ バス区間乗り放題利用証の発行  
(学生4,200円 教職員8,400円/年)  
+ ワンショットTFPを実施 (半年後)



- ・自動車分担率が、**2割弱減** (教職員)
- ・ワンショットTFP前後で、定期券購入者が**7割増**

## 研究成果

### モビリティ・マネジメントの実務事例収集

(国内)

- ・62編の国内MM事例収集
- ・統計分析結果より、参加者において**自動車利用が平均で19.6%削減**

(国外)

- ・大規模MM事例であるアデレードパースの事例収集
- ・市民全員を対象としたMM展開により自動車分担率が、**市全域で8%低下**

## 今後の研究計画

- (1) **MMの展開** これまでは、「技術開発」中心。次年度は、日本国内においても、パースの様に自動車分担率の集計的低減が見られるか、という実務的效果を検証予定
- (2) **事例収集と情報発信** さらなるMM情報収集に基づく、行政マネジメントシステムへのソフトランディングの方法の模索と提言
- (3) **研究成果とりまとめ** 上記(2)の情報発信を効果的に行うためにも、「実務の手引き」となる報告書を作成